

自衛消防



日本触媒ミニ防災訓練

1 自衛消防力の現況

川崎市の臨海地区には、石油化学及び製鉄部門を主軸とする大工場が林立し、内陸地区には大規模な電気産業事業所等が散在し、多摩丘陵地区には、情報研究開発施設があります。これら事業所の自衛消防隊数は、平成31年4月1日現在で270隊、消防車両116台、自衛消防隊員数は兼任を含め12,399人に達しています。消防車両数を地区別にみると、石油コンビナート等災害防止法で定める特別防災区域内には、全車両の約72.4%にあたる84台が配備されています。

2 自衛消防備蓄消火薬剤等の状況

自衛消防隊を配備した事業所等が保有する泡消火薬剤の総備蓄量は、905,907 ℓとなっており、その内訳は、たん白系が607,739 ℓで67.0%を占め、以下、耐アルコール系154,408 ℓ(17.1%)、合成界面活性系53,710 ℓ(5.9%)、水成膜系90,050 ℓ(9.9%)の順で、地区別にみると、特別防災区域内の備蓄量は、全体の98.1%にあたる888,877 ℓとなっています。また、粉末消火薬剤の総備蓄量は111,893 kgで、特別防災区域内では全体の約91.9%にあたる102,868 kgを備蓄しています。

3 自衛消防水利及び装備の状況

自衛消防隊を配備した事業所の構内に設置されている消防水利の総数(屋内消火栓を含む)は12,793基で、その内訳は消火栓が12,357基(96.5%)、次いで防火水槽315基(2.4%)、プール・工業用水等121基(0.9%)の順で、地区別にみると、特別防災区域内が7,231基で56.8%を占めています。また、泡放射砲等消防用資機材の配備についても、そのほとんどが特別防災区域内に配備されています。

4 石油コンビナート等特別防災区域

石油コンビナートの総合的な防災対策の必要性から昭和50年12月、石油コンビナート等災害防止法が制定され、この法律に基づき、昭和51年7月政令で「京浜臨海地区(川崎市・横浜市)」とし、本市臨海部の区域が特別防災区域として指定され、当該区域内で石油、高圧ガス等を大量に貯蔵、取り扱い又は処理している特定事業所は、個別法(消防法、高圧ガス保安法)で定められている以外に、自衛防災組織等を設置し、災害に対処しなければならないことになりました。

現在、川崎市の特別防災区域の面積は24.07 km²で当該区域内には50の特定事業所(第1種事業所24、第2種事業所26)があり、特定事業所ごとに自衛防災組織が設置されているほか、3地区(浮島・千島・扇島)には陸上共同防災組織が設置されており、海上部には全地区をカバーする海上共同防災組織が設けられています。

防災組織には3点セット(大型高所放水車・大型化学消防車・泡原液搬送車)2組、2点セット(大型化学高所放水車・泡原液搬送車)4組、大型化学消防車6台、大型化学高所放水車4台、甲種普通化学消防車9台、乙種普通化学消防車2台、オイルフェンス展張船2隻、油回収装置1基等のほか6事業所に流出油等防止堤、32事業所に消防車用屋外給水施設が設置されています。

また、特定事業所の水溶性危険物火災に対応するため、共同防災組織を中心とした、耐アルコール泡消火薬剤の共同備蓄とその運用体制の確立を図り、これらの防災組織における防災資機材及び特定防災施設については、定期的に立入検査を行い、防災要員の配置、訓練状況、防災資機材等の性能管理状況等を確認しているほか、災害現場における消防隊に対し消防活動上必要な情報が提供されるよう「消防技術説明者」制度を設け、迅速、的確な消防活動ができるよう指導しています。

なお、特別防災区域には、神奈川県石油コンビナート等防災相互無線設備が整備され、消防局に無線機10W・1W各1台、臨港消防署に1W1台、特定事業所及び共同防災組織(陸上、海上)に1W各1台が配置され、防災活動の情報交換等一体的な運用が図られるようになっていきます。さらに横浜市を含んだ京浜臨海地区全体からなる京浜臨海地区石油コンビナート等特別防災区域協議会が設置され、防災技術の共同研究、防災訓練、教育等の活動を行い、当該区域に所在する事業所等が地域ぐるみで防災体制の確立をめざすための一元化が図られています。

自衛消防隊（自衛防災隊を含む）の現況

（平成31年4月1日現在）

区分	合計	臨港消防署管内		川崎消防署管内	幸消防署管内	中原消防署管内	高津消防署管内	宮前消防署管内	多摩消防署管内	麻生消防署管内		
		特別防災区域	その他の区域									
自衛消防隊数	270	147	6	21	13	14	15	13	19	22		
消防隊員数	合計	12,399	3,791	322	1,159	870	1,089	754	986	1,927	1,501	
	自衛消防隊員数	専任	635	350	-	-	103	68	-	-	103	11
		兼任	9,893	1,570	322	1,159	767	1,021	754	986	1,824	1,490
	防災要員数	専任	244	244	-	-	-	-	-	-	-	-
		兼任	1,627	1,627	-	-	-	-	-	-	-	-
消防車両等	合計	116	84	-	1	5	12	10	-	3	-	
	化学車	21	21	-	-	-	-	-	-	-	-	
	普通ポンプ車	小計	12	8	-	-	1	-	-	-	3	-
		A 1 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		A 2 級	8	6	-	-	1	-	-	-	1	-
		B 1 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		B 2 級	4	2	-	-	-	-	-	-	2	-
		小計	83	55	-	1	4	12	10	-	-	-
	その他の車両	水槽付ポンプ車	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
		泡原液搬送車	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-
		高所放水車	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
		小型動力ポンプ	56	39	1	1	4	3	8	-	-	-
手引動力ポンプ		19	9	-	-	-	8	2	-	-	-	
大型消火器	合計	5,702	4,235	37	358	202	490	88	93	127	72	
	粉末	5,140	4,184	21	107	139	442	54	66	103	24	
	泡	2	-	-	-	-	-	1	1	-	-	
	炭酸ガス	187	35	-	104	-	30	-	-	-	18	
その他	373	16	16	147	63	18	33	26	24	30		

（注）化学車には、大型化学高所放水車4台を含みます。

自衛消防備蓄消火薬剤等の状況

(平成31年4月1日現在)

区 分			合 計	臨港消防署管内		川崎消防署管内	幸消防署管内	中原消防署管内	高津消防署管内	宮前消防署管内	多摩消防署管内	麻生消防署管内
				特別防災区域	その他の区域							
泡消火薬剤 (ℓ)	合 計		905,907	888,877	-	2,200	1,610	6,370	1,660	840	2,250	2,100
		3% 小計	772,905	762,915	-	400	1,610	1,130	1,660	840	2,250	2,100
		6% 小計	133,002	125,962	-	1,800	-	5,240	-	-	-	-
	た ん 白	3%	599,487	599,447	-	-	-	40	-	-	-	-
		6%	8,252	6,452	-	1,800	-	-	-	-	-	-
	水 成 膜	3%	68,050	59,250	-	400	1,610	1,090	1,660	840	1,100	2,100
		6%	22,000	22,000	-	-	-	-	-	-	-	-
	合成界面活性剤	3%	30,970	29,820	-	-	-	-	-	-	1,150	-
		6%	22,740	17,500	-	-	-	5,240	-	-	-	-
	耐アルコール	3%	74,398	74,398	-	-	-	-	-	-	-	-
6%		80,010	80,010	-	-	-	-	-	-	-	-	
粉末薬剤消剤 (kg)	合 計		111,893	102,868	1,414	324	1,706	5,086	-	-	-	495
	重炭酸ナトリウム		3,600	3,600	-	-	-	-	-	-	-	-
	重炭酸カリウム		51,684	51,684	-	-	-	-	-	-	-	-
	リン酸塩類等		56,609	47,584	1,414	324	1,706	5,086	-	-	-	495
流出油処理剤 (ℓ)			60,098	53,700	2,700	300	2,798	-	-	-	600	-
オイルフェンス (m)			26,458	26,204	-	254	-	-	-	-	-	-

自衛消防水利及び装備の状況

(平成31年4月1日現在)

区 分			合 計	臨港消防署管内		川崎消防署管内	幸消防署管内	中原消防署管内	高津消防署管内	宮前消防署管内	多摩消防署管内	麻生消防署管内	
				特別防災区域	その他の区域								
消防水利	合 計		12,793	7,231	93	930	930	1,194	752	337	791	535	
	消火栓	小 計	12,357	6,957	90	906	898	1,148	737	329	767	525	
		屋外消火栓 (75mm以上)	地上式	5,100	4,728	16	127	87	104	22	9	7	-
			地下式	79	36	-	-	15	7	4	4	12	1
		屋内消火栓		7,178	2,193	74	779	796	1,037	711	316	748	524
	防火水槽	小 計	315	185	3	23	32	29	12	7	15	9	
		40 m ³ ~ 100 m ³		204	109	3	18	21	20	8	6	11	8
		100 m ³ 以上		111	76	-	5	11	9	4	1	4	1
		プール・工業用水等 (100 m ³ 以上)		121	89	-	1	-	17	3	1	9	1
	装 備	ホース (60 mm 以上)		12,860	11,171	27	624	237	605	84	64	48	-
泡 放 射 砲		254	251	-	-	-	2	-	-	-	1		
ピ ッ ク ア ッ プ ノ ズ ル		1,005	1,003	-	-	-	2	-	-	-	-		
耐 熱 服		109	99	-	-	-	10	-	-	-	-		
防 火 衣		883	762	17	15	28	26	32	-	3	-		
油 吸 着 剤		7,417	7,189	-	-	228	-	-	-	-	-		
呼 吸 器		空 気	650	489	-	12	100	18	6	-	-	25	
	酸 素	15	15	-	-	-	-	-	-	-	-		

臨港地域における企業間の防災組織

(平成31年4月1日現在)

地区名	組織の名称	根 拠	結成年月日	加盟事業所数
浮 島	浮島共同防災協議会	浮島共同防災協議会 共同防災規程	昭和52年7月13日	37
千 鳥	川崎市千鳥地区防災協議会 (共同防災隊)	川崎市千鳥地区防災 協議会共同防災規程	昭和52年7月12日	21
	川崎市千鳥地区防災協議会	川崎市千鳥地区 防災協議会規約	昭和42年1月27日	21
水 江	川崎市水江地区防災協議会	川崎市水江地区 防災協議会規約	昭和41年11月1日	15
扇 町	川崎市扇町地区防災協議会	川崎市扇町地区 防災協議会規約	昭和40年4月1日	19事業所 1町内会
大 川 白 石 田辺新田	川崎市大川・白石 ・田辺新田地区会	川崎市大川・白石・ 田辺新田地区会規約	昭和54年4月1日	11
扇 島	扇島地区共同防災協議会	扇島地区共同防災協議 会共同防災規程	昭和52年7月14日	5 (横浜市域 2社を含む)
浮 島 千 鳥 水 江 扇 町 扇 島 東扇島	川崎海上共同防災協議会	川崎海上共同防災協議 会海上共同防災規程	平成12年4月1日	20 (浮 島3 千 鳥9 水 江2 扇 町3 扇 島2 東扇島1)

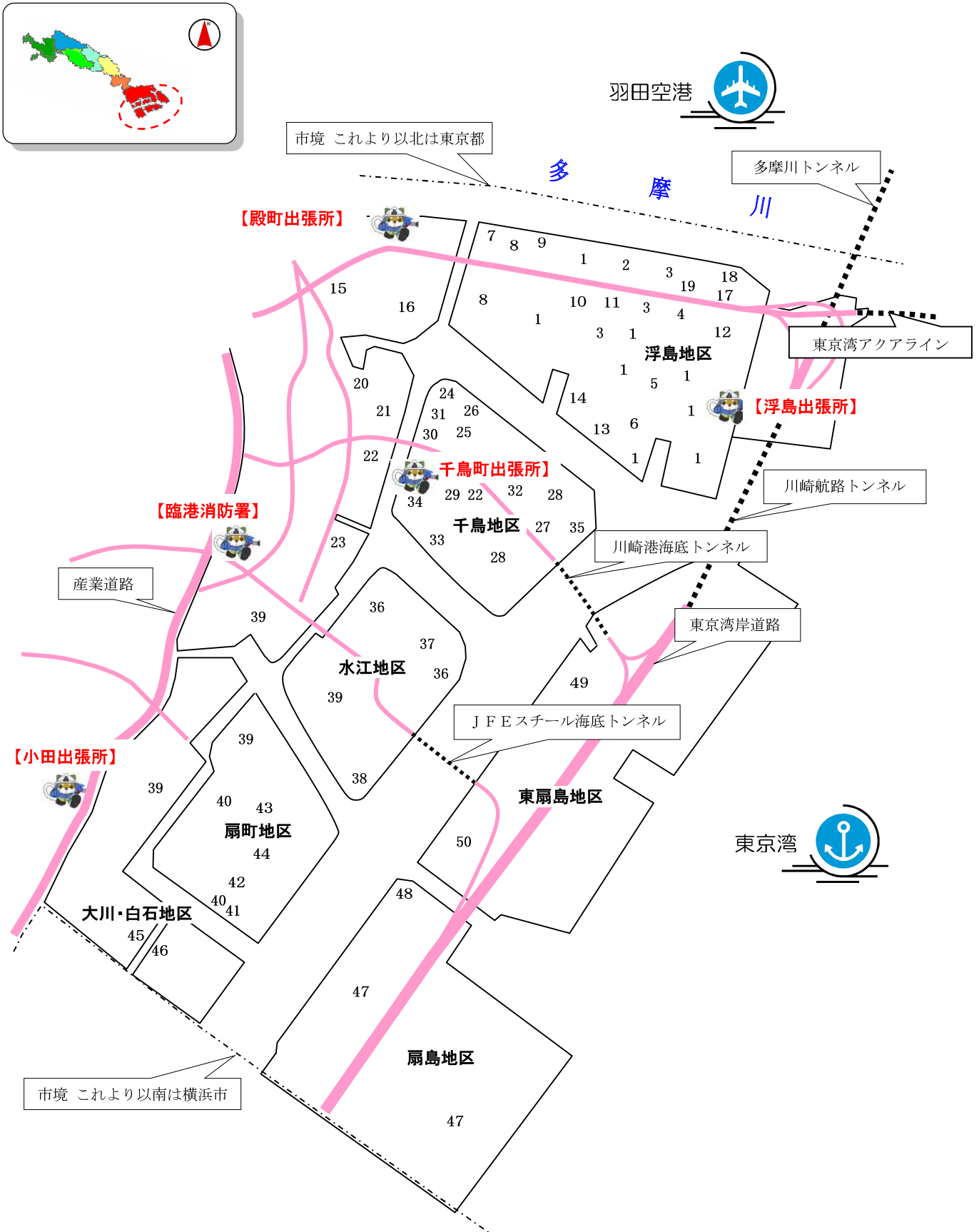
石油コンビナート等特別防災区域内の備蓄消火薬剤等の状況

(平成31年4月1日現在)

区 分		合 計	浮 島	千 島	水 江	扇 町	大 川 ・ 白 石	扇 島	東扇島	
たん 白泡消 火薬剤 (ℓ)	合 計	3%	599,447	306,118	151,940	81,695	5,500	4,780	20,814	28,600
		6%	64,520	23,200	41,320	-	-	-	-	-
	自 動 車 積 載	3%	48,936	28,468	9,600	10,868	-	-	-	-
		6%	-	-	-	-	-	-	-	-
	固 定 消 火 設 備	3%	325,791	140,800	97,560	44,517	4,100	4,700	14,114	20,000
		6%	53,620	17,700	35,920	-	-	-	-	-
容 器 貯 蔵	3%	224,720	136,850	44,780	26,310	1,400	80	6,700	8,600	
	6%	10,900	5,500	5,400	-	-	-	-	-	
水成膜 泡消火 薬剤 (ℓ)	合 計	3%	59,250	31,990	14,600	-	6,620	4,340	1,400	300
		6%	22,000	11,000	11,000	-	-	-	-	-
	自 動 車 積 載	3%	8,400	4,200	-	-	-	4,200	-	-
		6%	-	-	-	-	-	-	-	-
	固 定 消 火 設 備	3%	19,310	11,410	7,000	-	600	-	-	300
		6%	19,600	9,800	9,800	-	-	-	-	-
容 器 貯 蔵	3%	31,540	16,380	7,600	-	6,020	140	1,400	-	
	6%	2,400	1,200	1,200	-	-	-	-	-	
合成界 面活性 泡消火 薬剤 (ℓ)	合 計	3%	29,820	300	23,800	3,720	-	-	2,000	-
		6%	17,500	12,500	3,000	-	1,500	-	500	-
	自 動 車 積 載	3%	2,800	300	-	500	-	-	2,000	-
		6%	500	-	-	-	-	-	500	-
	固 定 消 火 設 備	3%	18,500	-	16,000	2,500	-	-	-	-
		6%	16,800	12,300	3,000	-	1,500	-	-	-
容 器 貯 蔵	3%	8,520	-	7,800	720	-	-	-	-	
	6%	200	200	-	-	-	-	-	-	
耐ア ルコ ール 泡消 火薬 剤 (ℓ)	合 計	3%	74,398	25,920	32,066	8,000	4,000	-	4,412	-
		6%	80,010	26,700	52,510	-	-	800	-	-
	自 動 車 積 載	3%	4,000	-	-	-	4,000	-	-	-
		6%	800	-	-	-	-	800	-	-
	固 定 消 火 設 備	3%	67,478	23,700	32,066	8,000	-	-	3,712	-
		6%	47,250	24,500	22,750	-	-	-	-	-
容 器 貯 蔵	3%	2,920	2,220	-	-	-	-	700	-	
	6%	31,960	2,200	29,760	-	-	-	-	-	
粉 末 消 火 薬 剤 (kg)	合 計	91,350	11,288	21,928	2,000	2,794	-	-	53,340	
	自 動 車 積 載	2,000	-	-	-	-	-	-	2,000	
	固 定 消 火 設 備	71,364	4,845	19,589	2,000	-	-	-	44,930	
	容 器 貯 蔵	17,986	6,443	2,339	-	2,794	-	-	6,410	
流 出 油 処 理 剤 (ℓ)		51,000	22,232	15,886	8,556	1,948	18	2,360		
オイルフェンス(m)	B	1,420	180	220	140	280	60	320	220	
	A	24,784	9,494	5,180	2,970	3,060	60	2,820	1,200	

石油コンビナート等特別防災区域内の特定事業所分布図

(平成31年4月1日現在)



石油コンビナート等特別防災区域内の特定事業所一覧

(平成31年4月1日現在)

地区別	番号	種別	事業所名	地区別	番号	種別	事業所名	
浮 島	1	①	J X T Gエネルギー(株)川崎製油所 (東燃化学合同会社 川崎工場、 エア・ウォーター炭酸(株)川崎工場、 EMGルブリカンツ合同会社トライボ ロジ研究所、日本ポリエチレン(株)川 崎工場(浮島地区)、ENEOSグロー ブ(株)を含む)	千 鳥	26	①	昭和電工(株)川崎事業所(千鳥)	
	2	①	(株)NUC 川崎工業所		27	1	東京油槽(株)	
	3	①	セントラル硝子(株)川崎工場		28	1	J X T Gエネルギー(株)千鳥事業所	
	4	①	日本ブチル(株)		29	①	(株)日本触媒川崎製造所千鳥工場	
	5	①	日本合成アルコール(株)川崎工場		30	2	日本乳化剤(株)川崎工場	
	6	①	(株)日本触媒川崎製造所浮島工場		31	2	川崎化成工業(株)川崎工場(千鳥)	
	7	2	花王(株)川崎工場		32	2	日油(株)川崎事業所	
	8	2	東芝エネルギーシステムズ(株)浜川 崎工場(株)東芝電力・社会システ ム技術開発センター浜川崎地区)		33	2	日本合成樹脂(株)	
	9	2	日新倉庫(株)川崎営業所		34	2	サンケミカル(株)川崎工場	
	島	10	2	新日本理化(株)川崎工場	35	2	株式会社J E R A (ジェラ)川崎火力 発電所	
		11	2	東亜合成(株)川崎工場	水 江	36	①	東亜石油(株)京浜製油所 (次世代水素エネルギーチェーン技術 研究組合(AHEAD)を含む)
		12	2	興和油化工業(株)川崎工場		37	①	J X T Gエネルギー(株) 川崎ガスターミナル
		13	2	日新商事(株)瓦斯部 川崎充填所		38	1	出光ルブテクノ(株)京浜事業所
		14	2	新栄運輸(株)川崎化成品油槽所		39	2	J F Eスチール(株)東日本製鉄所 (京浜地区)・川崎地区
		15	①	川崎オキシトン(株)川崎工場	扇 町	40	①	昭和電工(株)川崎事業所
		16	2	日本冶金工業(株)川崎製造所		41	2	東日本旅客鉄道(株)川崎発電所
		17	2	ブルーエクスプレス(株) 関東営業部横浜営業所		42	2	昭和電工ガスプロダクツ(株) 川崎工場
		18	2	日本コンセプト(株)京浜支店		43	2	ペトリファインテクノロジー(株)
		19	2	丸一海運(株) 東京化学品センター		44	2	川崎天然ガス発電(株) 川崎天然ガス発電所
千 鳥	20	①	日本ゼオン(株)川崎工場	大 川 ・ 白 石	45	2	三和倉庫(株)川崎事業所	
	21	①	旭化成(株)製造統括本部 川崎製造所		46	2	昭和電工(株)川崎事業所(大川)	
	22	①	J X T Gエネルギー(株)川崎製油所 川崎地区(日本ポリエチレン(株)川 崎工場(南地区)・東邦(株)川崎工 場・サンアロマー(株)製造本部川崎 工場を含む)	扇 島	47	①	J F Eスチール(株)東日本製鉄所 (京浜地区)・扇島地区 (株)JFEサンソセンター 京浜工場 を含む)	
	23	1	東西オイルターミナル(株)川崎油槽所		48	1	東亜石油(株)京浜製油所(扇島地区)	
	24	1	三菱ケミカル物流(株)川崎油槽所	東 扇 島	49	1	東亜石油(株)京浜製油所(東扇島地区)	
25	1	セントラル・タンクターミナル(株) 川崎事業所	50		2	株式会社J E R A (ジェラ)東扇島火 力発電所		

特定事業所 50事業所【第1種事業所】 24(レイアウト16)【第2種事業所】 26
(注)種別欄の○付き数字は、レイアウト事業所を示しています。

共同防災組織及び自衛防災組織に

区 分	3点セット						大高 型所 放 化 水 学 車	普通化学車				消防ポンプ車				普放 通 水 高 所 車	
	大 型 化学車		大型高所 放 水 車		泡原液 搬送車			甲種		乙種		普通		小型		法定	現有
	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有			
合 計	2	6	2	2	5	5	4	10	9	-	2	1	-	-	-	-	-
小 計	2	4	2	2	4	4	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
共同 防 災 組 織	計	2	4	2	2	4	4	2	2	-	-	-	-	-	-	-	
	陸																
	浮島共同防災協議会	2	4	2	2	2	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	
	千鳥地区防災協議会	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	扇島地区共同防災協議会	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
海																	
川崎海上共同防災協議会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
小 計	-	2	-	-	1	1	2	8	9	-	2	1	-	-	-	-	
自 衛 防 災 組 織	浮 島 地 区	-	2	-	-	-	-	-	3	1	-	2	-	-	-	-	
	千 鳥 地 区	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	
	水 江 地 区	-	-	-	-	1	1	1	2	4	-	-	1	-	-	-	
	扇 町 地 区	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	
	大 川 ・ 白 石 地 区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	扇 島 地 区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
	東 扇 島 地 区	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	

- (注) 1 この現況は、石油コンビナート等災害防止法に基づくものです。
 2 () 内は、1当直あたりの最低人員を示しています。
 3 泡原液は3%原液に換算した量を示しています。
 4 大型化学車を現有することにより、甲種普通化学車を備え付けているものとみなす規定があります。
 5 東扇島地区の車両は、大型化学高所粉末車になります。

における防災資器材等の現況

(平成31年4月1日現在)

可搬式 （三千型） 放水砲		可搬式 （二千型） 放水砲		可搬式放水銃		耐熱服		酸素呼吸器又は空気呼吸器		展開式フェンス		油回収装置		泡原液 (kℓ)		オイルフェンス (km)		防災要員	
法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有
5	20	1	5	12	174	16	116	16	316	1	2	1	1	209.50	445.66	11.61	22.18	160	1,478 (224)
4	6	-	-	2	4	6	6	6	9	1	1	-	-	59.76	61.46	1.08	1.08	31	150 (31)
4	6	-	-	2	4	6	6	6	9	-	-	-	-	59.76	61.46	-	-	27	144 (27)
2	4	-	-	2	4	4	4	4	4	-	-	-	-	37.44	37.56	-	-	17	110 (17)
1	1	-	-	-	-	1	1	1	3	-	-	-	-	11.16	11.80	-	-	5	19 (5)
1	1	-	-	-	-	1	1	1	2	-	-	-	-	11.16	12.10	-	-	5	15 (5)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1.08	1.08	4	6 (4)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1.08	1.08	4	6 (4)
1	14	1	5	10	170	10	110	10	307	-	1	1	1	150	384.20	10.53	21.10	129	1,328 (193)
-	-	-	3	3	72	3	44	3	79	-	1	1	1	22.68	148.18	1.89	9.37	52	625 (74)
-	11	1	-	3	79	3	34	3	139	-	-	-	-	62.98	91.46	4.59	5.09	37	452 (60)
1	2	-	1	3	10	3	10	3	24	-	-	-	-	26.28	73.20	1.35	2.80	15	104 (25)
-	-	-	-	1	3	1	8	1	31	-	-	-	-	7.56	8.80	0.54	0.54	13	67 (15)
-	-	-	-	-	2	-	3	-	18	-	-	-	-	7.56	8.90	-	0.06	4	36 (6)
-	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	15.12	33.66	1.35	2.04	4	27 (8)
-	1	-	-	-	3	-	10	-	16	-	-	-	-	7.56	20.00	0.81	1.20	4	17 (5)

特定防災施設等設置対象事業所数

(平成31年4月1日現在)

区 分	特定事業所数	石災法第2章 (レイアウト) 対象事業所数	特定防災施設設置対象事業所数						
			流出油等防止堤	屋外給水施設	非常通報設備				
合 計	50	16	6	-	32	(4)	50	-	
第1種小計	24	16	6	-	24	-	24	-	
第2種小計	26	-	-	-	8	(4)	26	-	
浮 島	計	19	7	2	-	9	-	19	-
	第1種	7	7	2	-	7	-	7	-
	第2種	12	-	-	-	2	-	12	-
千 鳥	計	16	5	1	-	13	(1)	16	-
	第1種	10	5	1	-	10	-	10	-
	第2種	6	-	-	-	3	(1)	6	-
水 江	計	4	2	1	-	3	-	4	-
	第1種	3	2	1	-	3	-	3	-
	第2種	1	-	-	-	-	-	1	-
扇 町	計	5	1	-	-	2	(1)	5	-
	第1種	1	1	-	-	1	-	1	-
	第2種	4	-	-	-	1	(1)	4	-
大 川 ・ 白 石	計	2	-	-	-	1	(1)	2	-
	第1種	-	-	-	-	-	-	-	-
	第2種	2	-	-	-	1	(1)	2	-
扇 島	計	2	1	1	-	2	-	2	-
	第1種	2	1	1	-	2	-	2	-
	第2種	-	-	-	-	-	-	-	-
東扇島	計	2	-	1	-	2	(1)	2	-
	第1種	1	-	1	-	1	-	1	-
	第2種	1	-	-	-	1	(1)	1	-

- (注) 1 石災法とは、石油コンビナート等災害防止法をいいます。
 2 ()内は、任意設置の事業所で内数です。